

平成 17 年 8 月 22 日

関係各位

東燃ゼネラル石油株式会社
東京都港区港南一丁目 8 番 15 号
代表取締役会長兼社長
ジー・ダブリュー・プルーシング
(コード番号: 東証一部 5012)
問合せ先:
エクソンモービル有限会社
広報渉外部
Tel: 03-6713-4400

東燃ゼネラル石油(株)平成 17 年 12 月期 中間期業績及び通期業績予想の修正に 関するお知らせ

東燃ゼネラル石油株式会社は、本日の取締役会において平成 17 年 12 月期 中間期(平成 17 年 1 月 1 日-平成 17 年 6 月 30 日)の連結および単体の決算を以下の通り決定しましたのでお知らせ致します。

記

1. 一般情勢

原油コストと国内製品市況

年初、バレルあたり 34 ドル台でスタートしたドバイ原油価格は、その後高騰を続け 6 月末にはバレルあたり 54 ドルに達しました。1-6 月期までの平均価格は 44.5 ドルと、前年同期比で約 42% (13.1ドル)の上昇となりました。また、同時期の対ドル円レートは 104 円～109 円台の幅で推移し、平均で 107.1 円と、前年同期比で約 2.4 円/ドルの円高となりました。円換算での原油コスト(積荷ベース)はリッターあたり 30.1 円となり、前年同期比約 39%の上昇となりました。一方、国内の製品市況も、ガソリン、灯・軽油を中心に堅調に推移しました。

国内石油製品需要

業界全体における平成 17 年 1-6 月期の石油製品の需要は、前年同期比 1.1%の増加となりました。ガソリン需要は、1.8%の増加となりました。灯油は、前年同期に比べ寒さが厳しかった影響により、6.4%の増加となりました。軽油は 0.1%増とほぼ昨年並みとなりました。A 重油は 0.7%の減少となり、C 重油は原子力発電所の再稼働に伴い、電力向け需要が減退し 3.0%の減少となりました。

石油化学製品の生産および市況

1-6 月期の石油化学製品は、4-6 月期において調整局面があったものの、特に中国の旺盛な需

要を背景に生産、スポット市場価格ともに堅調に推移しました。国内のエチレン生産量も前年同期並の高い水準を維持しました。芳香族製品であるベンゼン、トルエン、パラキシレンの生産は前年同期比でそれぞれ 7.1%、7.7%、5.0%増加しました。また、アジアのスポット市場価格(ドルベース)は、ベンゼン、パラキシレンが、それぞれ前年同期比 43.1%、27.7%の増加となりました。石油化学原料の主要品目であるナフサ価格も前年比 24.0%上昇しました。

2. 当社の取組み

精製・供給部門

当社は、安全操業及び自助努力による収益性の向上を第一優先としています。安全面においては、全事業所で既に導入している「完璧な操業のマネジメントシステム」(OIMS: Operations Integrity Management System)や「事故を未然に予防もしくは削減するためのロス予防システム」(LPS: Loss Prevention System)の活用により、安全操業の徹底を図っています。

また、顧客ニーズに応え、競合他社との競争力を維持するため、超低硫黄軽油及びガソリンの供給を本年 1 月より開始しています。これは、競合他社と軌を一にするものですが、当グループは、エクソンモービルのグローバルなネットワークを活用した効率的な製品供給に努め、また最も効率的な資本活用に注力します。

販売部門

当社はエクソンモービル・ジャパングループと共に、「ゼネラル」、「エッソ」、「モービル」の 3 ブランド共通の販売施策を全国展開し、小売部門での販売数量と収益の拡充に努めています。引き続き、セルフ サービスステーション(SS)の積極展開に努め、業界をリードする立場を維持しています。

セルフブランド「エクスプレス(Express)」は、クイック&イージーをコンセプトに、導入開始後 3 年を経て、エクソンモービル・ジャパングループ全体で、全国で 500 カ所を超える規模に拡大しました。今後ともセルフブランド「エクスプレス」のネットワークの積極的な拡大を通して、サービスの向上を目指していきます。さらに、昨年よりコンビニエンスストア及びセルフ SS の複合店舗に関するパイロットテストを株式会社セブン-イレブン・ジャパンとともに開始し、現在 2 つの SS でテストを行っており、順調に推移しています。本年 9 月下旬には岡山県内に第 3 号店がオープンする予定であり、その後も順次パイロット店をオープンする予定です。

化学部門

当社の芳香族事業および当社全額出資の東燃化学株式会社を中心とする石油化学部門は、石油精製との統合化ならびに、基礎化学品および機能化学品等の競争優位な事業への集中化を進め、同分野において、日本で最も効率的で競争力のあるサプライヤーになることを目指しています。更に、微多孔膜(MPF)の生産能力増強、スペシャルティ製品の生産性向上、原料多様化、基幹的事业の効率改善等の収益改善プロジェクトについても推進していきます。

3. 平成 17 年 12 月期 中間期業績概況

連結業績：

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期(A)	13,249	220	239	148
前中間期(B)	10,773	161	177	124
増減額(A-B)	2,475	59	62	24
増加率(%)	23.0	36.7	34.8	19.0

製造・販売ならびに経費削減等の主な事業活動は当初の計画通り、またはそれを上回る成果をあげました。

連結売上高

連結売上高は、主要石油製品の販売数量が前年同期に比べ改善したことや原油価格の高騰を反映した製品販売価格の上昇などにより、前年同期比 2,475 億円増加の 1 兆 3,249 億円となりました。

連結営業利益

連結営業利益は、以下の要因により、前年同期比、59 億円増の 220 億円となりました。

(1) 石油化学製品のマージンの増加

引き続き活発な需要を反映し、オレフィン、ベンゼン、パラキシレンを中心とした主要生産品目のマージンは拡大し、販売数量は順調に増加しました。この結果、石油化学製品におけるマージンは、約 122 億円の増加となりました。

(2) 経費削減の影響

年金費用の減少並びに人件費の削減などにより、前年同期比 約 48 億円の経費削減となりました。

(3) 在庫評価の影響

当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、この営業利益には在庫変動に伴う 163 億円の増益要因が含まれています(キャッシュフローへの影響はなし)。尚、前年同期の営業利益には、約 18 億円の減益要因が含まれています。

(4) 石油製品マージンの減少

原油価格が急騰した影響により、当社のマージンは前年同期比約 300 億円のマイナスとなりました。石油業界では、一般的に原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、1-6 月期の原油価格の上昇((ドバイ原油ベースで1月の最安値と6月の最高値の価格差でバレルあたり約 20ドルの上昇)を他社よりも約 1 ヶ月早く認識することになります。こうした要因により、期中の原油価格の急騰が1-6 月期の業績に全て反映されました。この影響は石油業界で一般的に採用されているコスト認識方法(到着ベース)と比べ、ドバイ原油ベースで約 260 億円と算定されます。

中間純利益

営業外損益は、為替差益などにより約 19 億円となりました。特別損益は投資有価証券売却益や固定資産売却損などにより、約 1 億円の損失となりました。この結果、中間純利益は前年同期比 24 億円増の 148 億円となりました。

(追記)

単体業績：

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期(A)	12,949	120	151	92
前中間期(B)	10,947	84	157	135
増減額(A-B)	2,002	37	-6	-43
増加率(%)	18.3	44.0	-3.7	-31.9

4. 平成 17 年 12 月期 通期業績予想の修正

連結業績予想：

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回修正予想(A)	28,150	550	570	350
前回発表予想(B)	23,700	650	660	400
増減額(A-B)	4,450	-100	-90	-50
増減率(%)	18.8	-15.4	-13.6	-12.5

(B)平成 17 年 2 月 28 日発表

平成 17 年 12 月期の連結営業利益は、550 億円となる見込みです。上記業績予想を行うにあたり、以下の点を想定しています。

- (1) 販売数量は 1-6 月期の増加分を反映し、前回予想よりも若干増加する。
- (2) 石油化学部門の収益は引き続き堅調な需要を背景に前回予想より向上する。
- (3) 石油製品マージンは 1-6 月期の原油価格急騰の影響による大幅な低下により、前回予想よりも低下する。
- (4) 石油製品マージンを想定する上で見込まれる原油価格の上昇等により、期末における在庫評価益約 90 億円の増益要因を見込む。

(追記)

単体業績予想：

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回修正予想 (A)	27,980	350	430	270
前回発表予想 (B)	24,000	470	470	260
増減額 (A-B)	3,980	-120	-40	10
増減率 (%)	16.6	-25.5	-8.5	3.8

(B)平成 17 年 2 月 28 日発表

5. 配当方針と見通し

当社は、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に対し適切な配当を行っていくことを基本方針としています。また、当社は、厳格な投資基準に合致する様な事業がない場合、キャッシュ・フローは株主に還元すべきであるとの財務政策を継続していきます。

当社は、本日の取締役会において、当中間配当として、平成 17 年 6 月 30 日現在の株主に対し、1 株あたり 18 円を支払うことを決定致しました。また、平成 17 年 12 月期の期末配当に関しては、株主総会の決議事項ではありませんが、通期の業績、キャッシュ・フローを考慮した上で、平成 17 年 12 月 31 日現在の株主に対し、同じく 1 株あたり 18 円を支払うことを予定しています。当中間配当ならびに通期配当見通しは本年 2 月に発表した見通しならびに平成 16 年の配当実績と同様です。

以上